はだの議会だより

第250号

令和5年（2023年）11月19日（日）
発行：秦野市議会　編集：議会報編集委員会
〒257－8501 神奈川県秦野市桜町一丁目３番２号
☎0463-82-9652　秦野市議会　検索

こちらからもアクセスできます

議会だよりへの意見をお待ちしております

主な内容

◆議案審議　1面
◆決算審査　2・3面
◆一般質問　4・5・6・7面
◆陳情・意見書　7面
◆審議結果一覧表　8面
◆第4回（12月）定例月会議日程　8面

更なる高みへの挑戦（撮影者：猪又勇人）

空を見上げよ（撮影者：岸　恒希）

的に真っ直ぐ（撮影者：古谷智希）

ウォーミングアップ　男テニの奮闘（撮影者：小島悠滉）

～県立秦野総合高等学校　写真メディア部の作品～

５月と 11 月発行号の表紙写真については、市内県立高等学校写真部の生徒の作品を掲載しています。

第3回（9月）定例月会議

令和4年度決算認定

第３回（９月）定例月会議は、９月19日から10月17日までの29日間の日程で開催されました。

この定例月会議では、決算の認定（２・３面に内容を掲載）や条例の一部改正など市長提出議案等22件（うち、報告３件）のほか、委員会提出議案１件などを審議しました。

議案審議

放課後児童ホームの入室対象者を小学６年生まで拡大

議案第41号　秦野市放課後児童ホームに関する条例の一部を改正することについて

▼要　旨

放課後児童ホームに入室できる児童を小学６年生まで拡大するために改正するもの。

なお、この条例は、令和６年４月１日から施行とするが、入室の手続きは、施行日前においても可能とする。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問　令和６年度以降、放課後児童ホームの対象学年を小学４年生から、小学６年生に拡大するに当たり参考とした利用者のニーズについて、**把握方法はどのようか。**

答　３年度から毎年度、全児童ホームで利用児童の保護者を対象に実施しているアンケートでは、いずれも利用者の４割以上が通年の利用を希望し、夏休みの期間については、５割以上が希望したため、対象学年の拡大を行うこととした。

問　**子どもの人口が減少していることにより、児童ホームの稼働率が低いため、対象学年の拡大を行うものと推察するが、将来的な人材の問題も含めた考えはどうか。**

答　将来推計では、間違いなく子どもの人数は減少していくが、児童ホームの利用希望者は増えている状況にある。今後数年はこの状況が続くと推察しているため、ニーズに対応できるよう、支援員の確保に努めていきたい。

要望　少子化の中においても、今後、子育て支援は必要であると考えるが、職員の人材難などを十分見据え、健全な児童ホームの運営に努めてほしい。

▼本会議での賛成討論

小学５・６年生は、勉強の難易度が上がると考えるため、学習に適した環境を整備することを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成全員）
本会議　原案可決（賛成全員）

末広児童ホームでの読み聞かせ風景

市立ほりかわ幼稚園の公私連携認定こども園移行に向け建物を無償譲渡

議案第43号　不動産（建物）の無償譲渡について

▼要　旨

令和７年４月から、市立ほりかわ幼稚園を※公私連携幼保連携型認定こども園に移行させるに当たり、移行後のこども園の運営に役立てることを目的として、その建物を相手方が将来設立する社会福祉法人に無償譲渡するもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問　**建物を事業者へ引き渡した後に、不具合や故障、事故などが生じた場合における責任や、引き渡し前の大規模修繕などを含めた工事について、対応はどのようか。**

答　現状有姿（ゆうし）で引き渡しをする契約締結を行うため、引き渡し後に不具合などが発生しても本市に瑕疵（かし）担保責任はないが、引き渡し前における建物の不具合などを確認した上で譲渡するものである。

要望　現段階で、園から不具合などの報告はないとのことだが、譲渡前に技術者の目でチェックするなどして、慎重に対応してほしい。

▼本会議での反対討論

プロポーザルの審査結果に関する説明責任が果たされていないと考えるため、反対する。

▼本会議での賛成討論

子育て支援事業を推進する上で、公私連携幼保連携型認定こども園を増やしていくことは不可欠と考えるため賛成する。

▼採決の結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

市立ほりかわ幼稚園

表紙写真を募集します！

テーマ：秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」第 251 号（令和６年２月中旬発行）の表紙写真を募集します。多くの皆さまの応募をお待ちしております。

締め切り：令和6年1月19日（金）必着

応募方法：申し込み用紙と写真データをメール、郵送または持参

詳しくはこちらから

用語解説　※公私連携幼保連携型認定こども園…法人と自治体が結んだ協定に基づき、市町村から必要な設備の貸付、譲渡などの協力を得て、市町村との連携の下に教育や保育などを行う認定こども園のこと。

令和４年度 決算審査

9月21日の本会議で、令和４年度の「一般会計決算」のほか「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の３特別会計決算の認定とともに、企業会計である「水道事業会計」と「公共下水道事業会計」の剰余金の処分と決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月26日に総括質疑と歳入の質疑、27日に総務分科会、28日に文教福祉分科会、29日に環境都市分科会を開催し、令和４年度決算の審査を慎重に行いました。（以下、質疑などの要旨を掲載）

総括質疑

森林資源の活用について

問　全国屈指の森林観光都市を目指す本市において、森林資源を最大限活用し、魅力ある取り組みを進めていくべきと考えるが、実施状況はどのようか。

答　令和４年度は、秦野市森林整備計画を改定し、水源林や里山林の整備を実施した。また、市民が森林と触れ合う取り組みとして、森林セラピーを積極的に開催した。今後も持続可能な森林づくりを推進していく。

森林セラピーの様子

安心して妊娠・出産できる環境づくりについて

問　市民が安心して出産できる環境を整えることは、重要であると考えるが、産科有床診療所の開設に向けた本市の取り組みと産後ケア事業の拡充はどのようか。

答　産科有床診療所の令和５年11月１日の開設に向けて、病床設置許可や施設整備補助など開設事業者への支援を継続して行っている。また、産後ケア事業については、県外で利用した場合の助成を開始した。

表丹沢魅力づくり構想の推進について

問　今後、新東名高速道路の全線開通といった絶好の機会を生かすため、表丹沢のブランド化に向けた取り組みはどのようか。

答　令和４年度には、表丹沢ブランドを象徴する新たなロゴマークである「OMOTAN」を発表し、表丹沢らしい体験を「表丹沢ツーリズム」と銘打ち、新たな価値の創出に取り組んだ。

物価高騰対策について

問　食料やエネルギー価格を中心とした商品市場価格の高騰が続く中における、本市の物価高騰対策はどのようか。

答　日々の暮らしを守る施策として、水道料金を減額したほか、地域経済を守る施策として、プレミアム電子商品券を発行し、地域経済の活力を取り戻し、市民生活の支援を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する事業評価について

問　新型コロナウイルス感染症対策における、本市の総合的な事業評価はどのようか。

答　ワクチン接種や自宅療養者などへの生活支援についてスピード感を持って行ったほか、イベント開催の運用基準を作成するなど、社会経済活動との両立を見据えた対策をし、きめ細やかに対応した。

地産地消を生かした食育の推進について

問　地場産の食材を消費することは重要であると考えるが、本市の取り組みや普及状況はどのようか。

答　食で育む元気なはだのを基本理念に乳幼児から高齢者まで生涯を通じた食育の取り組みを進めている。今後も、食の大切さや地場産物の積極的な活用について、情報発信や普及啓発を進めていく。

地場産物の積極的な活用を

令和4年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	580億 1,143万円	550億 3,191万円
水道事業会計	29億 8,135万円	30億 5,798万円
公共下水道事業会計	52億 5,978万円	53億 7,884万円
国民健康保険事業特別会計	166億 3,778万円	165億 2,165万円
介護保険事業特別会計	135億 5,985万円	132億 8,656万円
後期高齢者医療事業特別会計	27億　880万円	25億 7,182万円
計	991億 5,898万円	958億 4,872万円

※令和３年度に比べると、歳入決算額は19億4,787万円の減（マイナス1.9%）、歳出決算額は12億円の減（マイナス1.2%）でした。　※決算額については全て万円未満切り上げ。　※端数処理の関係上、各会計決算額を積み上げても合計と合いません。

歳入の質疑

地方交付税について

問　中学校で、牛乳給食から完全給食に移行したことによる本市の基準財政需要額の変化はどうか。

答　牛乳給食のままであったとしても、基準財政需要額の算定に影響を及ぼさない。

水道事業会計

幹線管路耐震化・更新事業費について

問　導水管や送水管の基幹管路の耐震化を進めているとのことだが、進捗状況と今後の見通しはどのようか。

答　令和４年度の基幹管路の耐震化率は49.8％と、はだの上下水道ビジョンにおける計画値の46.7％を上回っている。今後の見通しは、計画の最終年度である12年度末の耐震化率61.9％を目指し、着実に整備を進めていく。

▶本会議での反対討論

新型感染症の影響もある中で、一律に消費税を課税しているため、反対する。

管路耐震化の現場

▶本会議での賛成討論

動力費の上昇を考慮したはだの上下水道ビジョンの改定を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会　可決および認定（賛成多数）
本会議　可決および認定（賛成多数）

公共下水道事業会計

汚水管きょ整備事業について

問　秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業のうち、B地区の下水道整備については、順次進められているとのことだが、住宅が立ち並ぶ区域であるC地区について、計画や整備の状況はどのようか。

答　令和４年度は、現況の道路幅員や道路内への埋設物の状況などを調査し、整備可能な約480メートルを対象とした汚水管きょの整備に向けた実施設計を行った。

▶本会議での反対討論

公共下水道使用料の値上げにより、生活がさらに苦しくなる人がいるため、反対する。

▶本会議での賛成討論

秦野市浄水管理センターに隣接する未利用地の活用について早急に判断することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会　可決および認定（賛成多数）
本会議　可決および認定（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成全員）

後期高齢者医療事業特別会計

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

介護保険事業特別会計

地域介護予防活動支援事業費について

問　地域における通いの場は、人と会う機会を作り出し、健康寿命を延ばすことができる取り組みの一つである。集団による活動のため、新型感染症の影響があったと考えるが、コロナ禍が団体活動に及ぼした影響や、参加人数の推移はどのようか。

答　令和２年度は、多くの団体が一時的に活動の自粛を余儀なくされ、利用者数も６割程度まで落ち込んだが、住民意識の高まりもあり、４年度は団体数と利用者数が過去最高の数値となり、活動に活気が戻ってきている。

▶本会議での反対討論

介護保険制度の改正は、低所得者が必要な介護サービスを受けられない可能性があることから、反対する。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

いきがい型デイサービスの「いきいき100歳体操」

一般会計

総務分科会

消防団広報事業費について

問　消防団員の減少は、地域防災力の低下に直接影響してくるため、団員の確保は長年の課題である。解決には本市の消防署と消防団で連携を取り、入団に向けたさまざまな取り組みが必要と考えるが、どうか。

答　令和４年度は、一部の消防団で自主的に消防署との合同訓練を実施した。今後は、消防署員が指導する訓練を実施し、さらなる連携強化を図りながら、入団促進に向けた取り組みを消防団員と一緒に行うことも検討している。

要望　消防団に対する市民の認識が低いと感じるため、今後は、団員の活動に対してやりがいを促すほか、市民に対して、消防団の必要性を伝えてほしい。

消防団のチェーンソー取り扱い訓練

職員研修費について

問　本市独自の研修として取り組んでいる次世代育成アカデミーは、持続可能な行政に求められる職員を育成するために行っているが、令和４年度の実施状況と成果はどうか。

答　「人口減少時代における秦野市への提言」をテーマに進め、市長をはじめ３役に、直接政策提言をし、意見交換を行った。また、傍聴した99.4％の職員から好評を得ており、受講者のみならず、職員全体の意識の醸成が図れたものと考えている。

次世代育成アカデミー政策提言発表会

ＩＣＴ活用の推進について

問　令和４年度から運用を開始した電子決裁システムについて、ペーパーレス化の推進などの有用性は理解するが、システム上での決裁となることで、内容が十分にチェックされないリスクも懸念されるため、慎重に適正な管理をすべきと考えるがどうか。

答　決裁者の理解を得られるよう十分に説明することを「秦野市文書等の取扱いに関する規程」に基づき、周知している。また、運用マニュアルなどをすぐに閲覧できるようにするとともに、適正な運用方法について、注意喚起していく。

救急活動業務費について

問　傷病者の救命効果の向上を図るため、救急出動は必要不可欠なことであるが、令和３年度と比較し、出動件数が増加している要因はどのようか。

答　出動件数の増加は、高齢化の進展や新型感染症の感染拡大、緊急性が低いと思われる傷病者の増加などを背景としており、今後、しばらく続くものと考えている。

救命効果の向上を

文教福祉分科会

食育推進事業費について

問　生涯を通じ、健やかな生活を送るためには、子どもの頃から食の大切さについて、認識を深めていくことが重要だと考えるが、令和４年度の食育の推進における取り組みはどのようか。

答　新型感染症の影響で休止していた食育講演会を実施するとともに、申し込みのあった幼稚園などを対象に、食育キャラクターを活用した食育の普及啓発や管理栄養士によるレシピを紹介するなど、家庭における食育の啓発に取り組んだ。

食育キャラクター「ボンチーヌ」が伝える食の大切さ

学校業務改善推進事業費について

問　市内の小・中学校全校に、教職員ＯＢを中心としたスクール・サポート・スタッフを26人配置することで、教職員の多忙化解消や負担軽減に努めたが、学校現場における効果と、配置するに当たって配慮した点はどのようか。

答　各種資料の作成などをスタッフに頼むことで教職員の負担は軽減し、時間外在校等時間もコロナ禍前の令和元年度と比較すると減少した。また、配置に当たっては、これまでの経験などを十分考慮し、学校の要望に耳を傾け、効果的となるよう努めた。

民生委員児童委員協議会活動経費について

問　民生委員は、地域の実情に精通し、信頼できる人を選出すべきと考えるため、自治会などの協力が不可欠である。令和４年に行われた３年に一度の一斉改選に向けた取り組みはどうか。

答　民生委員の任期終盤に行っているアンケート結果を基に、市から民生委員に依頼する業務を削減し、負担軽減を図るとともに、活動内容などを掲載して広報はだの特集号の発行や秦野駅などでデジタルサイネージを活用した、民生委員活動のＰＲを行った。

民生委員の継続的活動を

桜土手古墳公園・はだの歴史博物館管理運営費について

問　令和２年11月にリニューアルした「はだの歴史博物館」は、さまざまな企画展示や講座を開催し、桜土手古墳公園や周辺のにぎわい創造のため、イベントの開催も行ったが、４年度における具体的な取り組みと効果はどのようか。

答　大河ドラマに関連して鎌倉時代の秦野などをテーマにした企画展を開催したほか、桜の開花時期に合わせたお花見フェアでは、キッチンカーが出店し、家族連れなどの来場者が増え、にぎわいや知名度向上に一定の効果があったものと捉えている。

お花見フェアの様子

討論

▶本会議での反対討論

自主財源比率が県内で比較しても低く、効果的な対策が講じられていないことや、環境破壊の恐れがある新東名高速道路の整備を推進していることなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

令和４年度は、新型感染症とロシアのウクライナ侵攻が始まったことによる物価高で厳しい状況の中、財政調整基金43億5,000万円を確保したことや、本市へのふるさと納税寄付額が3億9,341万円と過去最高額となったことは評価できる。

また、市内４駅周辺にぎわい創造に向けて市民の声を取り入れた地道な取り組みや、羽根森林資源活用拠点（仮称）における土地利用構想の策定に向けて調査、研究し、全国屈指の森林観光都市の実現に向けてスピード感を持って取り組んできたと考える。

市議会議員選挙後、初めて行われた４年度決算で出された意見には、市民の声が豊富に含まれていると思われるため、市民のことを第一に考え、誰一人取り残さず、安心安全に暮らせるよう今後も健全な市政運営に邁進してほしい。

▶採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

環境都市分科会

省エネ家電製品買換え促進事業費について

問　国の交付金を活用することで、家庭における省エネ性能に優れた家電への買い換えを支援し、市民生活の負担軽減をするとともに、二酸化炭素排出量の削減に取り組んだが、本事業の総括と今後の展開はどうか。

省エネ家電への積極的な支援を

答　環境面や経済面の数値的な効果のほか、個人販売店の利用が２割を占め、地域の支えとして、また、見守り機能としての役割を担っていることが分かった。今後も、市民のライフスタイルの転換に寄与する取り組みを検討したい。

要望　個人販売店の見守り機能や、役割といった新たな気付きを踏まえ、副次的な効果にもつながる取り組みを検討してほしい。

商業デジタル化推進事業費について

問　令和４年度は、電子地域通貨導入に向けて、事業者や市民団体を中心とした懇話会を設置したほか、懇話会委員と先行導入都市の視察を行い、議論を重ねるなど、検討を始めたとのことであるが、導入に向けた今後の課題はどうか。

電子地域通貨視察の様子

答　スマートフォンの操作に不慣れな人への対応やチャージ方法の利便性向上、買い物できる登録店舗数や種類の充実に課題があると捉えており、先進事例を研究しながら対応できるよう検討を進めていく。

要望　電子地域通貨の導入は、地域の活性化につながる取り組みであると期待しているため、利用者にとって使い勝手がよく、事業者にもメリットのあるものとなるよう推進してほしい。

乗合バス維持確保事業費について

問　公共交通事業者の運転士不足については、深刻な課題として報道されており、路線バス事業者における厳しい経営環境も続いているが、令和４年度における乗合バスの路線を維持するための支援はどのようか。

答　運行経費の一部を補助したほか、バス折り返し場の土地を確保するための支援や、事業者と連携してバスを身近に感じられる体験型の見学会などを実施した。引き続き、路線維持のための支援を行っていく。

分科会の所管部局について
総務分科会…政策部・総務部・くらし安心部・文化スポーツ部・消防本部・会計課・議会局・選挙管理委員会事務局
文教福祉分科会…福祉部・こども健康部・教育委員会
環境都市分科会…環境産業部・都市部・建設部・上下水道局・農業委員会事務局

一般質問

一般質問は、10月10日、11日、12日の３日間行われ、18人の議員が登壇しました。

一般質問は、４面から７面に掲載しています。（質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載）

なお、各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。（通信費は利用者の負担となります。）

市民の安全・安心に向け総合防災情報システムの有効活用で防災・減災対策を

創和・市民　福森　真司

一　防災・減災対策について

問　激甚化・頻発化する豪雨災害に対しての取り組みはどのようか。

答　総合防災情報システムの機能強化などに努め周知啓発を行うとともに、高齢者やスマートフォンの操作が苦手な人を対象とした「やさしい防災講座」を開催し、迅速な情報提供につながるよう努め、民間事業者からの応援体制を図るため、災害時応援協定の締結にも取り組む。

要望　いつ来てもおかしくない災害に備え、産・官・民の連携構築に努めるとともに、防災意識を高めるため、各年齢層、オールジェンダーにマッチした防災情報の提供に努めてほしい。

二　ゼロカーボンシティの実現に向けた市内事業者の取組について

問　はだの脱炭素コンソーシアムの運営状況はどのようか。

答　本市が実施している浄水管理センター消費エネルギー診断の背景や目的、取り組みについての事例発表をはじめ、人ごとから自分ごとに意識、行動の転換につながるようイニシアチブ・パートナーとの協議を踏まえ脱炭素セミナーなどの開催に積極的に取り組む。

要望　地域を支える企業はこれまで自助努力で頑張っており、ゼロカーボンへの取り組みが中小企業の経営を圧迫させないためにも、みんなごととして捉え、この機会に情報共有をし、参考となる取り組みとなるよう努めてほしい。

早急に秦野駅北口まちづくりビジョンを明確にせよ

志政会　高橋　文雄

一　関東大震災100年を経過しての防災対策について

問　現在の震度７相当に値する関東大震災は、市内においても、死者171人、行方不明者10人、家屋全壊1490棟、半壊2640棟、全焼233棟など大きな被害を与えた。災害を風化させないためにも、市民に向けた防災対策が必要と考えるがどうか。

答　市民の防災意識の向上を図るため、防災講演会を開催し、総合防災訓練では心肺蘇生訓練などを行い、地域防災力の強化に努めた。今後も、命を守る行動を引き継ぐよう、防災対策を推進していく。

二　秦野駅北口周辺のまちづくりについて

問　秦野駅北口周辺まちづくり策定ビジョンの①経過と進捗状況は、②対象区域やゾーン設定の考えは、どのようか。

答　①市内４駅の特性を生かすため、キックオフシンポジウムを開催し、学生などで組織したにぎわい創造検討懇話会では、実現に向けた可能性などを協議してきた。また、パブリック・コメントの意見などを踏まえ、内容を再検討していく。②拡幅事業の影響が大きく将来に向けた変化を生み出すことに重点を置き、範囲を設定した。

意見　市を挙げ名水百選第１位、おいしい秦野の水を最大のテーマにまちづくりを推進すべきである。

ほか、市の花・なでしこについて質問した。

にぎわい創造検討懇話会

児童生徒・保護者・教職員・地域住民と共に学校づくりを

ともにつくる　桑原　昌之

一　地域とともにある学校づくりについて

問　地域の公共財としての学校の役割について考えはどのようか。

答　コミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりの実現を目指している。

二　いじめ・不登校対策について

問　いじめや不登校の認知件数は増加しており、子どものための対策が必要だと思うが、本市の取り組みはどうか。

答　いじめは、インターネット上における人間関係のトラブルなどの事案が増えているため、「GIGAワークブックはだの」を活用し、啓発などに努めている。また、不登校児童・生徒への対策としては、新たに「はだのE―Lab」を開設し、支援体制の強化を図っている。学校が魅力的な場所であることがいじめ・不登校の未然防止につながると考えている。

三　学力向上の推進について

問　教職員が、自らの個性を生かし、教育に取り組むことが何よりも大切だと考えるが、「新たな学びのスタイル」への課題をどのように捉えているか。

答　働き方改革を進め、教職員が主体的に取り組むための時間を確保し、学ぶことは進化するという視点で、新たな学力観や今求められる児童・生徒の学びの姿について、教職員の意識改革をさらに進める必要があると捉えている。

各年齢層にマッチした防災情報の提供を
（高齢者などを対象とした「やさしい防災講座」）

不登校児童・生徒の支援を行っている
はだのＥ－Ｌａｂ

街全体のにぎわいに資する宮永岳彦記念美術館の利活用を

志政会　今井　実

一　自治会加入と協働の在り方について

問　自治会役員の負担軽減に向けた自治会活動の相談や要望などの窓口の一本化について、見解はどのようか。

答　可能な限り市民活動支援課で対応しているが、相談内容に応じて関係部署と連携し、丁寧な対応に努める。

二　防災訓練の在り方について

問　毎年恒例の事業として形骸化しているのではないかと危惧するが、防災訓練の在り方について、今後の考えはどのようか。

答　市民の危機意識を低下させず、さまざまな災害の実情や地域特性を踏まえながら、多様化する災害に対して、実践的かつ緊張感を持った訓練の在り方を検討するとともに、市民への広報に努める。

三　宮永岳彦記念美術館の利活用について

問　宮永岳彦記念美術館の運営状況は赤字であり、施設の適正配置を含めた検討を行うべきと考えるが、現在の場所で運営する理由はどのようか。

答　作品を常時展示する寄付条件に基づき、交通利便性や土地形状などから現在の場所に建設した。今後の運営に当たり、自主事業などで集客に努め、記念品の開発などで自主財源の確保に努める。

要望　美術館の機能や観覧者数の改善を検討しつつ街全体の発展につなげる視点を取り入れてほしい。

宮永岳彦記念美術館

地域のことは地域で決められる医療提供体制の強化と充実を

ともにつくる　古木　勝久

一　ポストコロナの地域医療体制について

問　秦野赤十字病院では既に47床の急性期病床を回復期病床に転換している。コロナ禍で急性期病床の確保は喫緊の課題となっている。昨今の医療提供体制を考慮し、病院の見解を改めてもらうように、促すことはできないものか。

答　令和７年には、少子高齢化のほか、団塊の世代が75歳以上になり、地域包括ケア病床を拡充したものである。今後も市民が安心できる医療が提供できるよう、湘南西部地区保健医療福祉推進会議での協議内容を注視していきたい。

要望　コロナ禍では命の危機に直面している人には、年齢に関係なく救急対応が求められている。全国的にも急性期病床の在り方の見直しの動きがある。湘南西部地区保健医療福祉推進会議の協議内容を注視していくのではなく、本市の状況を伝えてほしい。

二　震生湖周辺整備について

問　寺田寅彦は震生湖を広く伝えた人である。句碑の説明と学術的な功績を湖畔に設置してはどうか。

答　解説板はないが、二次元コードを貼って、市のホームページにアクセスできるようにしている。

問　解説ではなく、震生湖が今の国登録記念物に至った礎を築いた寺田寅彦を顕彰することは意味があると考えるがどうか。

答　所管課としては、いろいろと整理して考えていきたい。

公的病院への支援を
（写真は、秦野赤十字病院）

議長公務（9月～11月）

議長の主な公務についてお知らせします。
より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

横山　むらさき 議長

○9月
23日（土）～24日（日）　第76回秦野たばこ祭開会式、オープニングパレード、交流会（副議長同席）

○10月
1日（日）　第56回伊勢原観光道灌まつり交流会（副議長代理出席）
15日（日）　美・緑なかいフェスティバル2023
22日（日）　秦野茶道協会文化祭茶会
23日（月）　神奈川県市議会議長会　正副議長研修会
第211回神奈川県市議会議長会定例会（副議長同席）
25日（水）～26日（木）　第18回全国市議会議長会研究フォーラムin北九州
29日（日）　第56回秦野市社会福祉大会及び第21回秦野市保健福祉センターフェスティバル
第53回秦野市展写真の部表彰式
第36回南地区ふれあいまつり（副議長代理出席）
31日（火）　第40回全国削ろう会秦野大会招致・実行委員会設立総会及び第１回実行委員会

○11月
3日（金）　第44回秦野市市民の日　開会式
令和５年度秦野市功労者等表彰式
5日（日）　第53回秦野市展書道の部表彰式
10日（金）～11日（土）　第28回全国報徳サミット御殿場市大会
12日（日）　第14回秦野市親子川柳大会
15日（水）　令和５年度建設業安全大会（副議長代理出席）
18日（土）　第45回秦野市交通・防犯市民のつどい

会派の表記について　…「創和会・市民クラブ」は、略称として「創和・市民」、「ともにつくる秦野」は、略称として「ともにつくる」と表記しています。

戸川土地区画整理事業の着実な推進と東海大学の知的財産・活用を

創和・市民　小山田　良弘

一　秦野丹沢スマートインターチェンジ周辺整備について

問　戸川土地区画整理事業の現状や、今後の取り組みはどのようか。

答　権利者の３分の２以上の同意が得られたため、県に組合設立認可申請を行い、令和５年度末の市街化区域編入と組合設立を目指している。

問　市道51号線の歩道は１・４㍍で通学に危険な状態である。計画では両側３㍍の歩道だが企業の出入口のない西側を４㍍とするなど、さらに安全性を高めたらどうか。

答　そのようなことも検討し、横断防止柵を設置して安全性をさらに高めたい。

問　誘致企業のイメージはあるか。

答　近隣との連携や観光客誘致など、まちづくりにつながる企業を誘致したい。

要望　事業の円滑な進展のため、地権者に寄り添ったきめ細かい説明をして合意形成を進めてほしい。

二　東海大学との連携によるまちづくりについて

問　交流・連携の経緯と現状、今後の取り組みはどのようか。

答　40年間にわたって幅広い分野で交流・連携を行い、大学の知的財産や学生の活力をまちづくりに生かしており、さらなる提携事業の拡大・充実を目指している。

要望　市民への周知を積極的に行い、まちづくりや自治会活動、スポーツなどさまざまな分野での連携にチャレンジしてほしい。

東海大学とのさらなる連携を

行政・市民・事業所で一体感のある防火対策を

無所属　原　聡

一　立体駐車場での火災対策について

問　厚木市の立体駐車場で152台の車が焼損した火災において初期消火に利用されなかった移動式粉末消火設備の操作はどのようか。

答　空気を遮断し燃焼の連鎖反応を中断させる消火薬剤で①扉を開けて加圧ガス容器のバルブを左に回し②放出弁を下に向け③２㍍ホースを伸ばしてノズルバルブを全開にして消火する。通常の消火器とは異なる工程となる。

要望　事業所への立ち入り検査や消防訓練指導を推進してほしい。

二　図書館の活用について

問　※ブックスタート事業の現状はどのようか。

答　開始から16年目となり、通算１万５千人の赤ちゃんとその家族に絵本のプレゼントなどを行った。

要望　この事業の効果を検証するため、４か月、１歳半での健康診査でアンケートを実施するなど図書館の存在を強調してほしい。その際に図書館利用者カードへの登録も推進してほしい。

問　小・中学校の学校図書館などでの読書推進活動はどのようか。

答　朝読書は小学校で全校、中学校でも実施校が増えている。また９月から秦野市立図書館と連携して電子書籍の試行を市内の小・中学校でモデル的に実施している。

要望　学校図書館図書標準を恐れず、新しい図書の導入のための廃棄も視野に読書環境の充実を願う。

移動式粉末消火設備

表丹沢の魅力向上拠点の整備を

志政会　相原　學

一　羽根森林資源活用拠点（仮称）について

問　令和５年２月に土地利用構想が策定されたが、策定に当たって留意した点や、地元からの意見の反映はどのようか。

答　構想の方向性を定めるため、北地区の自治会や里山保全団体などにヒアリングを実施し、多くの意見や感想を得て、核となる製材加工施設や小規模バイオマス施設のほか、地場産物の直売コーナーや地産地消レストランなど想定される土地利用構想を盛り込んだ。

問　５年度は構想を具現化するため、土地利用計画の策定を進めているとのことだが、課題についてはどのようか。

答　課題は大きく４つあり、①計画地が市街化調整区域にあること、②北側の斜面地が土砂災害特別警戒区域であること、③表丹沢エリア周辺施設との連携、造成工事などによる周辺への騒音、振動の検証が必要であること、④業務スキームや費用対効果の検証が必要であり、これらの課題解決に向けた方法を検討中である。

二　産業利用促進ゾーンの進捗状況について

問　組合設立に重要となる本同意の具体的な取得状況はどのようか。

答　８月末時点は約４割であったが、９月に入り約７割の本同意書を取得し、本同意の権利数と面積が３分の２に達したので、組合設立許可申請に進むことになる。

羽根森林資源活用拠点（仮称）の上空写真

土木・公共事業型財政から子育て・教育・環境・福祉型財政への転換

無所属　伊藤　大輔

一　財政について

問　過去30年間の※普通建設事業費と義務的経費の推移を見ると、ハードからソフトへの移行がいや応なく行われてきた。義務的経費が増加している要因は何か。

答　生活保護費などの扶助費の増加が要因であると考える。

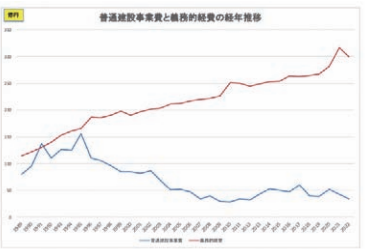
問　普通建設事業費は減少しているが、その要因と背景は何か。

答　新しい「ハコモノ」は建設しないという方針の下、老朽化した施設を計画的に更新・長寿命化するなどの取り組みを進めた結果、ピーク時に約１６０億円あった普通建設事業費が、近年では30億円から60億円の範囲で推移している。

問　普通建設事業費の今後の見通しはどのようか。

答　今後20年間において、公共施設が順次、耐用年数を迎えることから増加する見込みである。

意見　普通建設事業費がピーク時の約４分の１となり、随分と寂しくなったと感じる世代と昔を知らない世代の感覚の差は大きいが、あと10億円、普通建設事業費から子育て施策などに充てる財源を捻出できないのか。今後は市外から人を呼び込むための投資をして、市税を増やす施策が必要となる。少子超高齢化社会における義務的経費の増加は当然であり、普通建設事業費を極力抑えていかなければならない中で、戸川土地区画整理事業の約50億円が本市にとってのターニングポイントとなる。



過去30年間の普通建設事業費と義務的経費の推移

子育て支援３つのゼロ円を

無所属　石川　潤

一　学校給食費の無償化について

問　学校給食費にかかる保護者の負担は、年間約10万円であり、近隣の自治体には、無償化を実施しているところもある。本市も無償にすべきと考えるがどうか。

答　無償化を実施した場合、試算では、年間約５億７千万円が必要であり、さらに、物価上昇分を見込むと追加で６千万円が必要となる。現時点では、無償化は検討していない。

二　小児医療費助成制度の対象拡大について

問　県内においても対象を高校生まで拡大する自治体が増えてきており、本市でも同様の声が多く聞かれるようになっているが、考えはどのようか。

答　助成額は、試算で約７８００万円となり、今後、子育て支援について総合的に判断しながら検討していきたい。また、全国一律の制度として実施することが望まし

子育て世帯へのさらなる支援を

く、国へ継続して要望していく。

三　国民健康保険税の子どもへの均等割額について

問　国民健康保険は、社会保険と違い、収入のない子どもであっても一律に均等割額がかかっており、18歳までは未就労者の均等割を廃止すべきと考えるが見解はどうか。

答　子どもに係る均等割のうち、未就学児は２分の１に軽減されている。医療保険制度の公平と子育て支援の観点から、国や県に対し引き続き要望を続けていく。

議会の動向

○９月

11日（月）・議員協議会・議案送付
14日（木）・代表者会議
19日（火）・市議会第３回定例月会議開会　【傍聴者数４人】
・代表者会議・議会運営委員会
・追加議案送付
21日（木）・総務常任委員会
・文教福祉常任委員会・環境都市常任委員会
・本会議（議案審議）　【傍聴者数１人】
・予算決算常任委員会・代表者会議
26日（火）・予算決算常任委員会（総括質疑・歳入の質疑）　【傍聴者数４人】
・議会運営委員会・議会報編集委員会
27日（水）・予算決算常任委員会（令和４年度決算・総務分科会）
28日（木）・予算決算常任委員会（令和４年度決算・文教福祉分科会）　【傍聴者数１人】
29日（金）・予算決算常任委員会（令和４年度決算・環境都市分科会）　【傍聴者数１人】

○10月

３日（火）・総務常任委員会　【傍聴者数３人】
４日（水）・文教福祉常任委員会　【傍聴者数６人】
・予算決算常任委員会（補正予算・文教福祉分科会）
５日（木）・環境都市常任委員会
・予算決算常任委員会（補正予算・環境都市分科会）
10日（火）・本会議（一般質問）　【傍聴者数47人】
・代表者会議
11日（水）・本会議（一般質問）　【傍聴者数28人】
12日（木）・本会議（一般質問）　【傍聴者数29人】
・追加議案送付
17日（火）・議会運営委員会・予算決算常任委員会
・市議会第３回定例月会議閉会　【傍聴者数１人】
・代表者会議・臨時議員連絡会
・議会運営委員会・議会報編集委員会
18日（水）・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第３回定例会
23日（月）・代表者会議

○11月

６日（月）・代表者会議
15日（水）・議会報編集委員会
16日（木）・代表者会議・議員連絡会・議員研修会

用語解説
※ブックスタート事業…絵本をきっかけに、赤ちゃんと家族のふれあいを応援する取り組みであり、本市においては絵本をプレゼントするとともに、ボランティアの協力により、個別の読み聞かせを行っている。
※普通建設事業費…道路・橋りょう・学校・庁舎など公共または公共施設の新増設などの建設事業に要する経費。

一般質問

（一般質問は4面・5面・7面にも掲載）

高齢者から子どもまで安心して暮らせる秦野の構築を

公明党　中村　英仁

一　認知症施策について

問　令和5年6月に、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立した。認知症施策推進計画の策定は各自治体の努力義務であるが、本市の考えは、どうか。

答　国や県、他市の状況を見極め、第10期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画と併せた策定も含めて、適切な時期に策定できるよう検討していく。

二　介護人材について

問　昨今、どの業界でも人材不足が叫ばれ、とりわけ介護業界は厳しい状況である。以前にも質問したが、本市独自の人材確保事業が必要と考えるが、どうか。

答　独自の補助制度を導入することは、介護人材確保につながるものと考えるため、県や他市が実施していない、差別化が図られる施策を調査・研究していきたい。

三　本市の防災について

問　令和5年8月20日に、水無川で水難事故があった。本市も局地的豪雨への対応が必要と考えるが、迅速に確実な情報を届けなければならない。さまざまな対策があると思うので、県と検討・協議してほしいが、考えはどのようか。

答　水遊びシーズンを中心に、雷注意報の発令と親水施設警報装置などとの連動や、観測体制の強化について県に要望していく。提案も参考にしながら、効果的な手法を相談・調整していきたいと考えている。

安全に水遊びができる環境整備を

公共施設再配置計画の確実な進展を望む

創和・市民　大野　祐司

一　公共施設再配置計画について

問　現在、第2期基本計画の前期実行プランを実施中であるが、前期実行プランに定めたさまざまな取り組みについて、これまでの成果と今後の取り組みはどのようか。

答　大根幼稚園のひろはたこども園への一体化や指定管理者制度の導入など計画に沿った取り組みを進めることができた。今後は、学校施設や公民館などについて、他の施設の機能と複合化を図るため、部局横断的な検討を進めていく。

二　待機児童について

問　西地区が他の地区に比べて保育需要が高いと聞くが、本市における保育需要の今後の見通しと取り組みについてはどのようか。

答　西地区における保育定員は、令和7年度に0歳児を除く年齢層で定員超過が生じると見込んでいるため、市立ほりかわ幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化や併せて保育環境の整備・保育人材の育成などに取り組んでいく。

三　次世代育成アカデミーについて

問　エビデンスに基づく政策立案は、今後、一層重要になっていくと考える。全ての職員が、政策提言を行えるよう、人材の育成を進めていくべきと思うがどうか。

答　中堅以上の職員を対象に、できるだけ多くの職員が政策提言に関われるような機会の創出について、研修プログラム全体を俯瞰的に確認しながら検討する。

指定管理者制度を導入した表丹沢野外活動センター

住まいのエンディングノートを活用した空き家予備軍への啓発を

志政会　風間　正子

一　空家対策について

問　人口減少社会の中で、本市においても空き家が増えていくものと考える。少しでも空き家を減らすためには、空き家予備軍と言われる高齢者単身世帯などを対象に啓発活動が必要と考えるが、取り組みはどのようか。

答　現在、「住まいのエンディングノート」の普及・啓発に努めている。より一層効果的な取り組みとするため、令和5年11月には行政書士会と共同で、空き家の発生予防セミナーの開催を予定している。

要望　今後も、さまざまな機関と連携を図り、空き家対策に取り組んでほしい。

二　介護予防について

問　通いの場は、介護予防に重要であると考える。通いの場の立ち上げに対しては、社会福祉協議会でも支援を実施しているため、本市と協力して行うことで、より大きな効果を得ることができると考えるが、どうか。

答　令和4年度から、福祉部と社会福祉協議会との連携事業に関わる調整会議を開催しており、多様で魅力的な通いの場を展開できるよう、それぞれの知識や経験を生かし、連携を強化していく。

三　教育相談体制について

要望　教育現場での課題が多様化、複雑化しているため、子どもが抱える問題をより早く共有できる仕組みを整備してほしい。

住まいのエンディングノート

若者担当課の創設により若者の意見をワンストップ化

みらいを変える　大塚　毅

一　若者目線のまちづくりについて

問　市政運営に生かすため、※学生団体E4や県立秦野曽屋高等学校と懇談会や意見交換をしているが、参加を促進するための取り組みや、実際に、若者の意見を取り入れた事例はどのようか。

答　イベントでの市長との対談や、たばこ祭運営委員会への参加で市政の関心につなげる取り組みを行った。また、要望のあったイオン秦野ショッピングセンターの期日前投票所の開設が実現した。

問　他市では、若者に対する担当課を明示する自治体もあるが、本市の見解はどのようか。また、組織として明確にすべきと考えるがどうか。

答　関係各課で連携して取り組んでいるが、若者からの意見聴取や市政参画に向けた取り組みに努めるとともに、他市の実績や成果も情報収集しながら、進めていく。

秦野曽屋高等学校との意見交換会

広畑ふれあいプラザの機能を充実せよ

無所属　吉村　慶一

一　広畑ふれあいプラザの運営について

問　広畑ふれあいプラザは平成12年4月に「介護予防施設」として、広畑小学校の空き教室を改装してオープンした。改装費用は約2億円で、その全額が国の補助金である。本来は広畑小学校区に公民館を建設する計画があった。しかし、公民館を新たに建設するためには土地代約3億円、建設費約7億円、合わせて約10億円もの費用が見込まれていたのに、これに対する補助金が見込めなかったこともあって、学校校舎の一部を活用して、公民館と同等の機能を全額国の補助金で整備することになった。だが、公民館でないことによるデメリットがある。金目川沿いの下大槻、中野、才ヶ分地区には風水害時に浸水の想定される場所があるが、広畑ふれあいプラザを、公民館と同様に風水害時の避難所にすることはできないか。

答　広畑ふれあいプラザや同様の機能がある施設は、避難場所に指定することに努めたい。

問　年間の維持管理費について、公民館の平均値と広畑ふれあいプラザを比較すると後者は約300万円少ない。この差額を活用して、広畑ふれあいプラザに、こども館や曲松児童センターにあるような「学習室」機能をもたせたり、使用されていない浴室を有効利用することはできないか。

答　検討したい。

広畑ふれあいプラザ

障害のある子どもたちの環境改善について

ともにつくる　田中　めぐみ

一　医療的ケア児とその家族の環境について

問　医療的ケア児と家族が日常生活を安心して過ごすため、必要なサービスの確保に努めてほしいが、現状把握、学校での受け入れ状況や体制整備はどのようか。

答　現在17人の医療的ケア児を把握している。小学校1校で受け入れをしているが、十分な体制が整っていないため、令和3年度から支援体制の検討・協議を開始した。

要望　支援の拡充を行い、特に就園・就学時は、子どもや保護者の希望に沿って対応してほしい。

二　早期療育推進事業について

問　ことばの相談室を利用するまでの待機期間中も保護者は不安な状態が続くため、職員が※ペアレントトレーニングを学び、支援をしてほしいと考えるが、どうか。

答　保護者への支援として有効なものと考えるため、支援体制を見直していく。

要望　子育てに関する助言にとどまらない支援体制の見直しをしてほしい。

三　児童発達支援施設と放課後等デイサービスについて

問　令和5年8月に市内の事業所で、不正請求と利用者への虐待があったが、運営や管理の方法、再発防止の取り組みはどのようか。

答　指導監査は県が実施しているため、本市は給付費支給の視点から点検を行っている。再発防止に向けては研修会を予定している。

今後、他市の事例の成果なども踏まえ、検討していきたい。

要望　既存の団体だけでなく、行政として若者の参画を掘り起こすことが必要であり、一つ一つの成功体験の積み上げが若年層の政治参画につながるものと考える。市長をはじめ、職員、我々議員も秦野を住みよいまちにしていくという志は同じはずである。ワンチームとなり、子どもたちが秦野に愛着を持てる、ふるさとを感じるまちづくりを推進してほしい。

就学前の児童を対象としたことばの相談室

用語解説
※学生団体E4…公益社団法人秦野青年会議所が開催した「秦野高校生議会2018」の参加者有志が中心となって立ち上げた高校生団体。Eager（熱心に）、Enjoy（楽しく）、Effort（努力）、Effect（影響）の頭文字を表している。
※ペアレントトレーニング…子どもの行動変容を目的に、保護者が褒め方や指示などの具体的な養育スキルの獲得を目指すこと。

高校までの医療費助成の拡大と学校給食の無償化を

創和・市民　阿蘇　佳一

一　子どもの命と未来について

問　物価高騰など、子育て世帯の生活に暗い影を落としている今こそ、①小児医療費助成の高校生までの拡大は、②小・中学校の給食費の無償化は、③令和4年に大麻の所持や譲渡で摘発した471人のうち30歳未満が約73％、高校生は23人だが、対策は、どうか。

答　①厚木市など9市が実施、平塚市と南足柄市は令和5年度中、6年度は相模原市、藤沢市、小田原市が拡大、十分な議論を重ね検討する。②無償化の費用は約6億円、子育て支援として検討する。③小・中学校20校での講演会など継続的に粘り強く取り組む。

二　新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの感染対策について

問　新型コロナとインフルエンザが同時に流行している。本市の新型コロナの、①最新の感染情報は、②ワクチンの接種状況は、どうか。

学校給食の無償化を

答　①一医療機関当たりの新規感染者は8月28日から9月3日までの週は16・6人と急増したが、現時点では減少傾向。②6回目の接種率は65歳以上で約66％、秋開始の7回目は25％となっている。

三　多種多様な自然災害について

問　東京都は防災の取り組みで災害が4割減少したが、首都直下地震の本市の被害想定はどうか。

答　人的被害は死者20人、建物被害は全壊300棟、半壊2840棟、焼失30棟とされている。

子育て支援で負け組となるな

創和・市民　八尋　伸二

一　都市間競争について

問　都市間競争の激化は、インターネットの普及により各自治体のサービスを容易に比較することができるようになったからだと言われている。現在、子育て支援策の充実により転入超過が続く兵庫県明石市の取り組み状況について、本市はどのように感じているのか。

答　少子化が進み、より一層の子育て支援が求められ、その取り組みが都市間競争となっていることは認識している。本市は地域性や子育て世代のニーズなどを把握し、その効果などを分析した上で子育て世代が抱える不安や困り事の解消につながる取り組みを実施し、安心して子育てできる環境づくりの推進が必要だと考えている。

問　市民の幸福度アップとして、今後は、どの程度の子育て支援を予定しているのか。

答　今後は従来の取り組みに加え、令和5年11月に開設予定の産科有床診療所において「宿泊型産後ケア」が実施できるよう、現在、事業者と調整を進めている。

要望　県西部でも比較的人気の高い厚木市や平塚市でもインパクトのある子育て支援策を打ち出している。子育て支援は本来、国で実施することだということは理解しているが、国の施策が動くまで、近隣で足並みをそろえられないと負け組となる。リカバリーができないほどの負け組とならないようにしてほしい。

子育て支援のさらなる充実を

陳情・意見書

保育現場で働く職員の処遇改善を

令5陳情第9号　保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書を国に提出することを求める陳情書

▼願　意

保育施設の配置基準を引き上げ、保育士の増員を図ること。保育施設などの職員の処遇を改善し、標準的な労働者の年収を確保するための予算措置をすること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化や雇用安定を促すための支援策を講じること。公定価格を引き上げ、保育現場で働く全ての職員の処遇改善を図ることについて国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては「子育て支援の観点からも、保育施設の職員配置基準改善は必要な内容であり、現在、本市においても、現場のニーズに基づいた制度となるよう、国や県に対して要望していること、また、こども未来戦略方針の中に、保育士の処遇改善について盛り込まれていることから、採択し、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での賛成討論

離職者が多く、新規採用者が少ない現状などを考えると、保育士の増員、職員の処遇改善は不可欠であると考えるため、賛成する。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成全員）

委員会提出議案第2号　保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書の提出について

▼要　旨

保育士の保育施設配置基準を※OECD先進国並みの配置基準に改善し、保育士の増員を図ることや、処遇改善を行い、労働者の標準的な年収を確保するための予算措置をすること、および非正規職員の正規化や雇用安定を促すための支援策を求めることなどについて、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議　原案可決（賛成全員）

投票率向上を目指した取り組みを

令5陳情第13号　投票率向上を目指した啓発活動の推進を期する陳情

▼願　意

投票率向上を目指した啓発活動を推進してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での審査状況

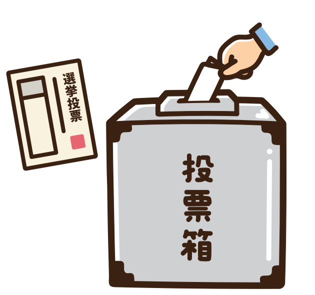
委員会としては「選挙管理委員会事務局において、さまざまな投票の啓発活動を推進したが、今回の市議会議員選挙の投票率向上に結び付かない結果となった。投票率向上を目指すには、啓発のみではなく、主権者教育や郵便投票など投票しやすい環境整備の充実についても考慮した上で、採択すべきものである。」との意見を付した。

▼本会議での賛成討論

先進事例などを参考に啓発活動を行い、さらに投票しやすい環境を整えることは、投票率向上に必要であると考えるため、賛成する。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成全員）



マチイロ
『マチイロ』で議会だよりが読めます
スマートフォンやタブレット端末で手軽に読めるアプリ「マチイロ」で議会だよりを配信しています。ぜひご利用ください。
※アプリのダウンロードは無料でできますが、通信費は利用者負担となります。
ダウンロードはこちらから▲

新型コロナワクチン接種券不送付の働き掛けを求める陳情は不採択

令5陳情第8号　ワクチン接種券送付について中止することを求める陳情書

▼願　意

ワクチン接種券の不送付へと働き掛けをすること、また、審議結果にかかわらず、議会だよりに陳情書全文を載せる働き掛けをしてほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては「コロナワクチンの接種券送付については、予防接種法に基づいており、市町村の役割は、住民に対しての情報提供や通知発送を行い、相談に応じることであるため、市独自で接種券の送付を中止することは難しい。また、ワクチン接種希望者に等しく機会を与えるために、通知をすること、さらに、すでに本事業が終了していることから、不採択すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での反対討論

接種券を送付しないことにより接種する機会を失う人がいるため、反対する。

▼採決の結果

委員会　不採択（賛成なし）
本会議　不採択（賛成なし）

政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情は不採択

令5陳情第10号　政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情

▼願　意

庁舎内管理規則に定められている事項を厳守し、住民の大切な個人情報を預かる執務室内に許可なく立ち入り、政党機関紙の勧誘・配達・集金が行われないようにすること。庁舎内の政治的中立性への疑念を払拭するために、自主的に読みたい人は自宅を配達先とする旨を職員に通達するなど、指導を徹底すること。また、職員が庁舎内で政党機関紙の勧誘をされたり、その際に心理的な圧力を感じたという実態が本当にないのかどうかを、職員に寄り添って調査・確認してほしい。

▼付託委員会

総務常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては「職員から、パワーハラスメントあるいは苦情などの意見を確認できていないが、節度ある行動をとるのは、議員として当然のことである。また、市民の負託を受けた議員は、市民の誤解を招くことがないよう、慎重に行動すべきであり、このことに反した場合、是正すべきである。」との意見を付した。

▼本会議での賛成討論

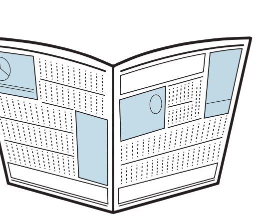
庁舎内での政党機関紙の配達など、不適切な庁舎管理や使用により、市民に不信感を与える恐れがあると考えるため、賛成する。

▼本会議での反対討論

政党機関紙の購読を働き掛ける行為は、憲法に保障される政治活動の一つであると考えるため、反対する。

▼採決の結果

委員会　不採択（賛成なし）
本会議　不採択（賛成少数）



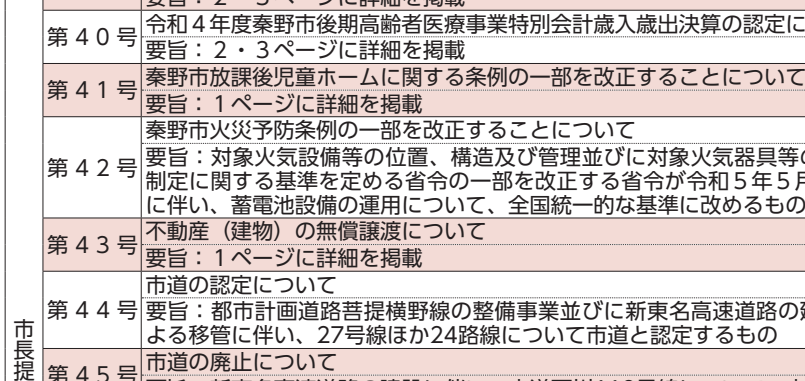
用語解説　※OECD…経済協力開発機構

＜第３回（９月）定例月会議の審議結果一覧表＞

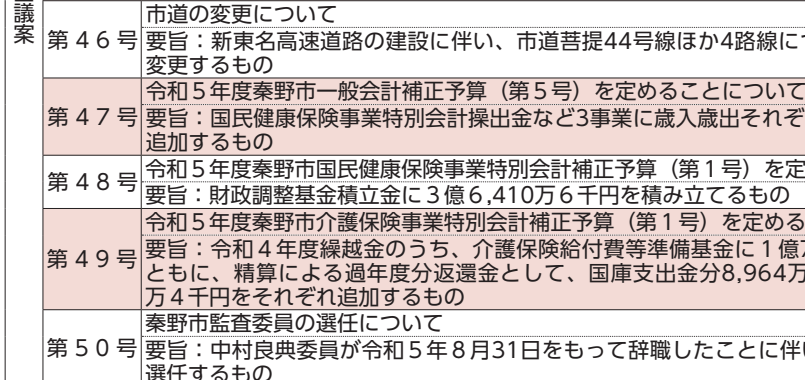
○：賛成　●：反対　退：退席

区分	議案等番号	議案等名（議案などの資料は、秦野市議会ホームページでご覧いただけます。）詳しくはこちら	採決の結果	志政会						創和会・市民クラブ						公明党			ともにつくる秦野			みらいを変える		無所属			
				小菅基司	高橋文雄	風間正子	川口薫	今井実	相原學	福森真司	横溝泰世	阿蘇佳一	大野祐司	八尋伸二	小山田良弘	中村英仁	横山むらさき	間地薫	古木勝久	桑原昌之	田中めぐみ	大塚毅	中村知也	吉村慶一	伊藤大輔	原聡	石川潤
市長提出議案	第３５号	令和４年度秦野市一般会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長（※採決には加わりません）	○	●	●	●	○	○	○	●	○	●
市長提出議案	第３６号	令和４年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
市長提出議案	第３７号	令和４年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
市長提出議案	第３８号	令和４年度秦野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	退
市長提出議案	第３９号	令和４年度秦野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
市長提出議案	第４０号	令和４年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について 要旨：２・３ページに詳細を掲載	認定	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○		○	●	○	○	○	○	○	○	○	退
市長提出議案	第４１号	秦野市放課後児童ホームに関する条例の一部を改正することについて 要旨：１ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第４２号	秦野市火災予防条例の一部を改正することについて 要旨：対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令が令和５年５月31日に公布されたことに伴い、蓄電池設備の運用について、全国統一的な基準に改めるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第４３号	不動産（建物）の無償譲渡について 要旨：１ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	●	●	●	○	○	○	○	○	●
市長提出議案	第４４号	市道の認定について 要旨：都市計画道路菩提横野線の整備事業並びに新東名高速道路の建設、寄附や開発行為による移管に伴い、27号線ほか24路線について市道と認定するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	●	○	○	○	○	○	●	○	●
市長提出議案	第４５号	市道の廃止について 要旨：新東名高速道路の建設に伴い、市道戸川112号線について、市道を廃止するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第４６号	市道の変更について 要旨：新東名高速道路の建設に伴い、市道菩提44号線ほか4路線について、市道の起終点を変更するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第４７号	令和５年度秦野市一般会計補正予算（第５号）を定めることについて 要旨：国民健康保険事業特別会計操出金など3事業に歳入歳出それぞれ３億8,032万２千円を追加するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	退
市長提出議案	第４８号	令和５年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）を定めることについて 要旨：財政調整基金積立金に３億６,410万６千円を積み立てるもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第４９号	令和５年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）を定めることについて 要旨：令和４年度繰越金のうち、介護保険給付費等準備基金に１億7,824万円積み立てるとともに、精算による過年度分返還金として、国庫支出金分8,964万９千円、県支出金分40万４千円をそれぞれ追加するもの	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長提出議案	第５０号	秦野市監査委員の選任について 要旨：中村良典委員が令和５年８月31日をもって辞職したことに伴い、後任に宮村慶和氏を選任するもの	同意																								
市長提出議案	第５１号	秦野市教育委員会の委員の選任について 要旨：片山惠一委員の任期が令和５年10月７日で満了することに伴い、後任に内田晴久氏を選任するもの	同意																								
市長提出議案	第５２号	秦野市固定資産評価審査委員会の委員の選任について 要旨：染谷武彦委員の任期が令和５年９月30日に満了することに伴い、後任に鈴木次良氏を選任するもの	同意																								
市長提出議案	第５３号	秦野市監査委員の選任について 要旨：横溝泰世委員の任期が令和５年９月10日に満了することに伴い、後任に今井実議員を選任するもの	同意																								
陳情	令５陳情第８号	ワクチン接種券送付について中止することを求める陳情書 願意：７ページに詳細を掲載	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	議長	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
陳情	令５陳情第９号	保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書を国に提出することを求める陳情書 願意：７ページに詳細を掲載	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	令５陳情第１０号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める陳情 願意：７ページに詳細を掲載	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	○	●	●	●
陳情	令５陳情第１１号	従来型（紙）健康保険証の存続を求める意見書提出の陳情 願意：国に対し、従来型（紙）健康保険証の存続を求めることについて、国に意見書を提出するもの	審査未了	審査未了…委員会に付託された案件が、審査期間中に採決に至らず、審査の継続も行わないもの																							
陳情	令５陳情第１２号	現行の（紙の）健康保険証の存続を求める陳情 願意：2024年秋に現行の（紙の）健康保険証を廃止する政府決定を見直し、健康保険証の存続を求めることについて、国に意見書を提出するもの	審査未了																								
陳情	令５陳情第１３号	投票率向上を目指した啓発活動の推進を期する陳情 願意：７ページに詳細を掲載	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案	第２号	保育所等保育施設の職員配置基準改善を求める意見書の提出について 要旨：７ページに詳細を掲載	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告案件（３件）		専決処分の報告（物損事故に係る損害賠償）／令和４年度秦野市公共下水道事業会計継続費精算報告書／令和４年度秦野市健全化判断比率及び資金不足比率について																									

広告



広告



第４回（12月）定例月会議日程

11月 27日(月)	午前９時30分	議会運営委員会
30日(木)	午前９時	本会議（開会（開議）・提案説明）
12月 ４日(月)	〃	議案審議
	本会議終了後	議会運営委員会
６日(水)	午前９時30分	総務常任委員会
	総務常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：総務分科会）
７日(木)	午前９時30分	文教福祉常任委員会
	文教福祉常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：文教福祉分科会）
８日(金)	午前９時30分	環境都市常任委員会
	環境都市常任委員会閉会後	予算決算常任委員会（補正予算：環境都市分科会）
11日(月)	午前９時30分	議会運営委員会
12日(火)	午前９時	本会議（一般質問）
13日(水)	〃	本会議（一般質問）
14日(木)	〃	本会議（一般質問）
19日(火)	午前９時	議会運営委員会
	午前９時45分	予算決算常任委員会（座長報告・委員会採決等）
	常任委員会閉会後	本会議（委員長報告・議案審議・閉会（散会））
	本会議終了後	議会運営委員会
	議会運営委員会終了後	議会報編集委員会

※会議の日程や時刻は変更することがあります。
※議案発送は、11月22日(水)の予定です。

会派変更　無所属議員の原聡議員が、令和５年10月20日にともにつくる秦野に入会しました。
これにより、ともにつくる秦野の所属議員は４人となりました。　詳しくはこちら➡

◆次回の議会だより（令和６年２月中旬の日曜日発行予定）は、第４回（12月）定例月会議の概要などをお知らせします。